

幼児期の家庭内事故に関する研究

— 就学前児童の傷害事故 —

研究第2部 青柳幸子・高野 陽
 研究協力者 藤村京子(国立公衆衛生院)
 山下朋子(お茶の水女子大学)

I はじめに

小児期における事故は、死亡に発展する場合もあろうが、死に至らぬ場合でも肢体不自由をもたらす危険性が多く、小児保健上の重要な問題であることを小児の養育に係わりをもつ人は認識すべきである。そして、家庭・集団生活の場及び社会が小児の事故防止に努めることが必要である。さて、小児の事故に関する調査研究は多く報告されており、種々の角度から検討が加えられていることは周知のとおりである。多くの報告がなされていることは小児の事故の実態がいかに複雑なものであるかを証明していることになる。死亡事故に関しては人口動態統計にその実態が示されるが、死に至らぬ事故については実態把握の困難さが多くの報告となっているものとみなしてよからう。

今回はある地域に住む幼稚園児の出生後就学前に医療を要した事故について調査をし、乳幼児期における事故予防の方針を見出すことを目的とした。

II 対象と方法

対象は厚木市の2幼稚園年長組の幼児319名を対象とし、園を介して調査票を配布し、家庭において母親に必要事項を記入させ回収する方法を採用した。

調査票は、調査時点までに最も大きいと思われる医療を要した事故(怪我・熱傷に限定し、誤飲・溺水などを除いた)について、傷害の種類、受傷年齢、受傷部位、事故発生場所を調査した。

なお、回収数は276名で、86.5%の回収率であった。

III 結果

1. 事故頻度

出生から就学を目前にした時期における事故の経験者は男児66名(46.5%)、女児42名(31.3%)で、男児に多い。これを出生順位別に検討したものが表1である。男児では第1子に、女児では第2子に事故が多くなっている。

表1 出生順位と事故の頻度

		事故有	事故無
		人	%
男 (142)	第1子	38 (52.1)	35 (47.9)
	第2子	23 (44.2)	29 (55.8)
	第3子～	5 (29.4)	12 (70.6)
女 (134)	第1子	17 (31.5)	37 (68.5)
	第2子	24 (33.8)	47 (66.2)
	第3子～	1 (11.1)	8 (88.9)

また、事故の発生件数は、男児72件、女児47件である。事故経験者1人当りの事故件数は男児が1.09件、女児は1.11件となっており、全園児1人当りでは男児0.51件、女児0.35件である。

2. 傷害の種類

医療を要した傷害の種類は表2の如くになっており、切傷・刺傷が男女児とも最も多く、全傷害件数の男児は47.2%、女児は38.3%を占めている。打撲症は最も少なく男児4件、女児3件で、打撲で医療を要するものは比較的少ないことになる。骨折・脱臼さらに捻挫は男児15件、女児12件と全件数のうち男児20.8%、女児25.5%を占めている。また、熱傷は傷害のなかでは切傷・刺傷に次いで多く、男児19件(26.4%)、女児14件(38.1%)と女児にその割合が高い。

傷害を受傷年齢との関係でみると、表2の如く、切傷・刺傷は全年齢に分布しているが、骨折・脱臼・捻挫は性差がみられ、男児は比較的高年齢児に、女児では低年齢群に分布している。また、熱傷は低年齢に発生する機会が多く、3歳未満が、男児では熱傷全体の8割を、女児では6割を占めている。

表2 傷害の種類と年齢 (%)

年齢	傷害			
	切傷・刺傷	打 撲	骨折・脱臼	熱 傷
0	0(—)	0(—)	0(—)	5(26.3)
1	1(2.9)	0(—)	0(—)	7(36.8)
2	5(14.7)	2(50.0)	3(20.0)	4(21.1)
3	11(32.4)	2(50.0)	1(6.7)	0(—)
4	5(14.7)	0(—)	5(33.3)	0(—)
5	5(14.7)	0(—)	2(13.3)	0(—)
6	4(11.8)	0(—)	1(6.7)	2(10.5)
不詳	3(8.8)	0(—)	3(20.0)	1(5.3)
計	34(100.0)	4(100.0)	15(100.0)	19(100.0)

表4 年齢別受傷部位・男女計 (%)

年齢	部位					
	頭部	顔面	胸背部	上・前腕	手	下肢
0 歳	1 (6.3)	1 (4.8)	0 (—)	1 (5.0)	5 (20.0)	3 (11.1)
1	1 (6.3)	1 (4.8)	4 (66.6)	0 (—)	6 (24.0)	3 (11.1)
2	4 (25.0)	3 (14.3)	1 (6.7)	4 (20.0)	4 (16.0)	3 (11.1)
3	6 (37.5)	5 (23.7)	0 (—)	4 (20.0)	2 (8.0)	4 (14.8)
4	1 (6.3)	3 (14.3)	0 (—)	5 (25.0)	1 (4.0)	5 (18.5)
5	2 (12.5)	4 (19.0)	0 (—)	4 (20.0)	1 (4.0)	4 (14.8)
6	0 (—)	1 (4.8)	0 (—)	2 (10.0)	5 (20.0)	1 (3.7)
不詳	1 (6.3)	3 (14.3)	1 (6.7)	0 (—)	1 (4.0)	4 (14.8)
計	16 (100.0)	21 (100.0)	6 (100.0)	20 (100.0)	25 (100.0)	27 (100.0)

5件(83.3%)、上・前腕5件(25.0%)、手15件(60.0%)、下肢9件(33.3%)となっており、それぞれの部位別傷害発生頻度に差が生じている。

4. 傷害事故発生場所

これらの対象児の医療を要した事故の発生は主として家庭においてみられることが表5によって明らかである。熱傷を除く他の傷害事故は戸外で発生しているものが多く、切傷・刺傷は6割が、打撲は7割が、さらに骨折・脱臼・捻挫も51.9%が戸外で発生した。屋内では、居間が多く、熱傷では42.4%が、切傷・刺傷の13.7%、骨折・脱臼・捻挫の18.6%が居間で発生している。一方、熱傷の約40%が食事に関係あるときに発生している

表3 傷害と受傷部位・男女計 (%)

部位	傷害			
	切傷・刺傷	打 撲	骨折・脱臼	熱 傷
頭 部	12(23.1)	3(42.8)	1(3.7)	0(—)
顔 面	16(30.8)	2(28.6)	1(3.7)	2(6.1)
胸部(背部)	0(—)	0(—)	2(7.4)	4(12.1)
上・前腕	1(1.9)	1(14.3)	15(55.6)	3(9.0)
手	12(23.1)	0(—)	1(3.7)	12(36.4)
下 肢	10(19.2)	0(—)	5(18.5)	12(36.4)
不 詳	1(1.9)	1(14.3)	2(7.4)	0(—)
計	52(100.0)	7(100.0)	27(100.0)	33(100.0)

3. 受傷部位

受傷部位と傷害の種類との関係を表3に示した。部位は頭部16件、顔面21件、胸(背)部6件、上・前腕20件、手25件、下肢27件となっており、下肢が最も多い。

切傷・刺傷は顔面が最も多く16件(30.8%)で、頭部および手がそれぞれ12件で次に多い。打撲は頭部と顔面で7割を占めており、骨折・脱臼・捻挫は四肢に多く、特に上肢に多く、これには骨折と肘内障が大半を占めている。熱傷は四肢が7割を占め、背部が1件みられた。

受傷部位を年齢別にみたものが表4である。3歳未満では頭部6件(37.6%)、顔面5件(23.9%)、胸(背)部

表5 傷害事故発生場所・男女計 (%)

		切傷・刺傷	打 撲	骨折・脱臼	熱 傷
園	内	0(—)	0(—)	0(—)	0(—)
園	庭	0(—)	0(—)	1(3.7)	0(—)
台	所	0(—)	0(—)	0(—)	6(18.2)
食	堂	1(2.0)	0(—)	1(3.7)	7(21.2)
ベ	ランダ	1(2.0)	0(—)	1(3.7)	0(—)
風	呂 場	1(2.0)	0(—)	0(—)	0(—)
玄	関	3(5.9)	0(—)	0(—)	0(—)
居	間	7(13.7)	0(—)	5(18.5)	14(42.4)
他	の家の内	3(5.9)	2(28.6)	2(7.4)	2(6.1)
公	園	3(5.9)	1(14.3)	2(7.4)	1(3.0)
空	地	2(3.9)	3(42.8)	1(3.7)	0(—)
道	路	18(35.2)	1(14.3)	6(22.2)	0(—)
他	の 戸 外	8(15.7)	0(—)	4(14.8)	2(6.1)
不	明	4(7.8)	0(—)	4(14.8)	1(3.0)
計		51(100.0)	7(100.0)	27(100.0)	33(100.0)

ことになる。

IV 考察

乳幼児期の事故の頻度は調査対象によってかなりの差があり、それは年齢、地域、養育条件によっても異なると思われる。これはこれまでの諸家の調査研究などによっても明白な事実と思われる。梅原¹⁾の3歳児を対象とした調査においては、東京・川崎などの都市部の幼児の方が沖縄県の離島の幼児に比して医療を受けた事故の発生が多い。高倉²⁾の調査では東京と伊勢原では差がないが上記2群に比して長野ではやや発生頻度が少ない。しかし、医療を受けたものについては伊勢原が多く東京や長野の幼児では少ない。これらは事故発生そのものの実数に差がみられることもいうまでもないが、事故の程度の差、事故に対する母親をはじめとした保育者の態度や関心の差も少なからず関係しているものと考えられる。今回の調査は、これまでに医療を受けたなかで最も大きな事故を調べたわけであるが、対象では2・3歳時の発生頻度が最も高くなっており、幼児の精神運動機能発達との関連性を十分に認めることができる。1980年に実施された全国の1歳以上の幼児を対象とした幼児健康度調査³⁾では5～6歳に事故の発生が最も多くなっているが、これは事故の既往を調査しているため最年長児に最も多い人数となることは当然である。

事故の性差は従来から男児に多いといわれていたが、今回もその結果と同様に男児に発生頻度と件数が多い。筆者が1歳児を対象とした調査⁴⁾では1人当りの事故発生件数では女児に多くみられたが、これは1歳代の発達段階の特権と考えている。

医療を要した最も大きな傷害では、切傷・刺傷が最も多く、これは高倉²⁾ら、幼児健康度調査³⁾の成績と同様である。受傷部位と傷害との関係は年齢によって差を認めるという高倉らの報告とは少し異なった結果となったが、これは我々の調査は最も大きな事故としていることによる差とも考えられる。

事故発生場所は年齢が大きくなるにつれて屋外が増えることは高橋⁵⁾と高倉²⁾と同様の結果を得ており、いうまでもなく、行動範囲の拡大が誘因となっている。

小児に事故が発生したときにおける母親の対処法が事故の予後を決定するとともに、事故防止・安全教育の態度となって現われてくることは梅原¹⁾、斎藤⁶⁾らの調査結果にも示されている。今回は、具体的には事故に対する母親の態度を調べてはいないが、医療を受けた最大の事故の把握の程度を調べたことにより、事故に対する母

親の一側面をみたことになる。

事故防止、安全教育に関する指導体制は必ずしも完全なものとはいえず、一般の母親や保育者には事故のもつ意義が決して十分に浸透していないことも事実である。我々の対象は集団生活を営んでいる幼児を対象としているので、その場を利用しての指導体制の確立を図ることを真剣に考えていくべきであろう。疾病像の変化に伴う小児の健康を考えたとき、事故防止・安全教育は小児保健を中心として他の関連領域との十分な連携プレーで実施されるようになりたい。

V 結論

幼稚園に通う5歳児（新学期）を対象に、これまでに発生した医療を要した最も大きな事故（母親が認識しているもの）について調査した。

- ① 男児に多い。
- ② 傷害は切傷・刺傷が最も多い。
- ③ 年齢と傷害との関係は、熱傷は8割が3歳未満に、骨折・脱臼・捻挫は男児の高年齢児に、女性は低年齢児に多い。
- ④ 受傷部位は上肢が最も多く、次いで下肢となっている。
- ⑤ 傷害の種類と受傷部位は顕著な関係がみられた。
- ⑥ 事故は年長になるにつれて屋外で発生している。

この調査に協力頂いた厚木市の緑ヶ丘幼稚園および林幼稚園の関係者の方々に深謝いたします。

(文 献)

- 1) 梅原五月：幼児の事故防止と安全行動に関する母親の養育態度についての調査研究，高知女子大学紀要，第6集，59～68，1982。
- 2) 高倉 徹，他：幼児の「けが」，小児保健研究，40(6)：540～546，1981。
- 3) 日本小児保健協会：昭和55年度幼児健康度調査報告書，1981。
- 4) 高野 陽，他：幼児期の家庭内事故に関する研究，1歳児の事故に関する研究，日本総合愛育研究所紀要，第15集，17～21，1979。
- 5) 高橋種昭：小児の事故とその予防，幼児の事故について，小児保健研究，23(3)：126～131，1965。
- 6) 斎藤敬能，他：都市幼児の健康・安全行動形成における母子相互作用，昭和55年度厚生省心身障害研究，「母子相互作用」研究班研究報告書，145～147，1981。